

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	68,442	74,654	152,153
経常利益	(百万円)	1,345	1,673	7,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3	822	4,521
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	90	1,147	5,698
純資産額	(百万円)	50,457	55,209	54,707
総資産額	(百万円)	132,001	140,723	136,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.22	50.30	257.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		46.00	256.58
自己資本比率	(%)	37.9	38.9	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	562	53	11,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,962	2,224	7,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,209	4,986	3,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,436	9,558	16,199

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.70	50.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境が着実に改善し底堅さを増しています。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は74,654百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は1,673百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は822百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が着実な改善傾向にある中、食品向けや通販・宅配向け等の需要増もあり、生産量は前年同期を着実に上回る見通しであります。

当社グループの段ボール生産量も、前年同期を上回りました。

岩槻工場では、8月に加工の更なる生産性向上を目指して能力増強と品質強化を目的に加工機3台を最新鋭に更新するとともに労働環境に配慮したレイアウトや工場内照明のLED化を進める等、工場の環境整備を行いました。連結子会社の㈱トーシンパッケージでも生産能力向上と品質強化を図り、加工機1台を更新しました。

開発部門では、素材等の基礎研究を積極的に推進するために体制の刷新を進めるとともに事業所環境の大幅な整備を実施し、併せてインタラクティブなオフィス化を図りました。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに、「TMオンリーワン」のフラッグの下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

売上高は、価格が軟調傾向でありましたがトーモクベトナム社の新規連結もあって42,751百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は、幅広くコスト削減を実施しましたが原材料価格等の値上がりにより2,746百万円（同12.9%減）に留まりました。

住宅

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善傾向に加え、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあることや政府による様々な住宅取得支援策等により住宅取得の需要は堅調に推移しました。住宅全体では堅調でしたが、専用住宅においては低迷が続いております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」（注文住宅部門）3年連続総合 1 の受賞を積極的に訴求するとともにZEH補助金対象企画商品「HUS ECO ZERO LIMITED EDITION」の改定等の商品戦略を展開し、高級ブランドの浸透に努めるとともに新企画商品「Hemma Bäst」（ヘンマ ベスト）をリリースする等販売強化に取り組んでおります。

売上高は、販売棟数が増加し13,162百万円（前年同期比9.5%増）となりました。引き続き販売価額や利益率の改善に努めるとともに調達コストや内部コストの削減に努めました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は1,794百万円（前年同期は営業損失2,321百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、上半期前半の好天の影響により飲料関係が順調に推移し、前期より開始した新規取引先の取扱が伸長し、売上高は18,740百万円（前年同期比34.0%増）となりました。センター開設に伴う一時費用の発生や車両不足、ドライバー不足等による費用増加もありましたが内部コスト改善に努め、営業利益は989百万円（同17.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が6,641百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比4,191百万円増加し140,723百万円となりました。負債は長期借入金の減少もありましたが、その他流動負債の増加等により前連結会計年度末比3,689百万円増加の85,514百万円となり、純資産の部は前連結会計年度末比501百万円増加の55,209百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6,641百万円減少し9,558百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は53百万円（前年同期は562百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費2,972百万円、未成工事受入金の増加3,194百万円による増加がありましたが、売上債権の増加3,454百万円、たな卸資産の増加3,071百万円などにより減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は2,224百万円（前年同期は3,962百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,030百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の減少は4,986百万円（前年同期は5,209百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,388百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、120百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

(注)平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は230,098,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	19,341,568	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	96,707,842	19,341,568		

(注)平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は77,366,274株減少し、19,341,568株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		96,707,842		13,669		11,138

(注)平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は77,366,274株減少し、19,341,568株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,735	4.90
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,618	4.78
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,748	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,681	3.81
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	3,022	3.13
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,900	3.00
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,313	2.39
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	2,282	2.36
計		33,597	34.74

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,681千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,313千株

- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式数283千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式14,964千株(15.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,964,000		
	(相互保有株式) 普通株式 318,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,753,000	80,753	
単元未満株式	普通株式 672,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		80,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 398株

相互保有株式

大正紙器株式会社 685株

森川総合紙器株式会社 23株

3 平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は77,366,274株減少し、19,341,568株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	14,964,000		14,964,000	15.47
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		161,000	161,000	0.17
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	122,000	157,000	0.16
計		14,999,000	283,000	15,282,000	15.80

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式283,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,452	9,811
受取手形及び売掛金	26,573	3 30,287
たな卸資産	1 9,357	1 12,593
その他	3,872	5,048
貸倒引当金	40	33
流動資産合計	56,216	57,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,644	26,951
機械装置及び運搬具（純額）	13,976	15,209
土地	25,500	25,511
その他（純額）	1,785	1,937
有形固定資産合計	66,907	69,609
無形固定資産	238	245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,955	8,659
その他	4,501	4,763
貸倒引当金	286	260
投資その他の資産合計	13,170	13,161
固定資産合計	80,316	83,016
資産合計	136,532	140,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,816	3 16,746
短期借入金	2,459	2,674
1年内返済予定の長期借入金	8,685	9,549
未払法人税等	1,933	1,237
賞与引当金	1,606	1,665
その他の引当金	281	204
その他	7,148	3 11,319
流動負債合計	37,932	43,396
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	31,055	29,335
退職給付に係る負債	3,718	3,768
その他の引当金	650	566
その他	5,468	5,447
固定負債合計	43,892	42,118
負債合計	81,825	85,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,234
利益剰余金	30,365	30,671
自己株式	4,309	4,312
株主資本合計	50,961	51,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,028
繰延ヘッジ損益	52	98
為替換算調整勘定	22	88
退職給付に係る調整累計額	316	326
その他の包括利益累計額合計	3,284	3,541
非支配株主持分	462	403
純資産合計	54,707	55,209
負債純資産合計	136,532	140,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	68,442	74,654
売上原価	56,009	61,779
売上総利益	12,432	12,874
販売費及び一般管理費	11,116	11,337
営業利益	1,315	1,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	105
持分法による投資利益	281	-
雑収入	183	266
営業外収益合計	571	372
営業外費用		
支払利息	72	80
固定資産賃貸費用	69	59
土地調査費用	-	64
債務保証損失引当金繰入額	372	-
雑損失	27	30
営業外費用合計	541	235
経常利益	1,345	1,673
特別利益		
保険差益	360	-
その他	0	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産処分損	105	73
減損損失	1	22
投資有価証券売却損	136	-
子会社株式評価損	46	-
特別損失合計	289	96
税金等調整前四半期純利益	1,416	1,577
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,245
法人税等調整額	621	552
法人税等合計	1,299	693
四半期純利益	116	883
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	116	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	136
繰延ヘッジ損益	-	46
為替換算調整勘定	324	71
退職給付に係る調整額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	206	263
四半期包括利益	90	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	91	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416	1,577
減価償却費	3,011	2,972
減損損失	1	22
引当金の増減額(は減少)	271	136
受取利息及び受取配当金	105	105
支払利息	72	80
保険差益	360	-
投資有価証券売却損益(は益)	136	-
有形固定資産除売却損益(は益)	105	73
子会社株式評価損	46	-
売上債権の増減額(は増加)	1,971	3,454
たな卸資産の増減額(は増加)	3,409	3,071
仕入債務の増減額(は減少)	1,369	848
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,599	3,194
その他	773	331
小計	671	1,671
利息及び配当金の受取額	111	104
保険金の受取額	1,522	-
利息の支払額	73	90
法人税等の支払額	1,668	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	562	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,867	2,030
投資有価証券の売却による収入	3,772	-
子会社株式の取得による支出	1,789	117
長期貸付けによる支出	55	11
長期貸付金の回収による収入	43	44
その他	67	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,962	2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	342
長期借入れによる収入	10	120
長期借入金の返済による支出	3,830	4,388
自己株式の取得による支出	2,341	3
配当金の支払額	279	326
非支配株主への配当金の支払額	30	8
その他	37	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,209	4,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,676	7,248
現金及び現金同等物の期首残高	15,039	16,199
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	606
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,436	9,558

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったトーモクベトナムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,647百万円	3,671百万円
仕掛品	465	3,229
原材料及び貯蔵品	5,244	5,692

2 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,078百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,940百万円に対して、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等4,704百万円に対し、債務保証を行っております。

3 当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		433百万円
支払手形		139
その他(設備関係支払手形)		0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	2,851百万円	2,832百万円
輸送費	2,736	2,810
賞与引当金繰入額	522	540
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
退職給付費用	116	109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,689百万円	9,811百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	253	253
現金及び現金同等物	6,436	9,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	256	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日及び平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,340百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	245	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,433	12,020	13,987	68,442	-	68,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	7	2,113	2,286	2,286	-
計	42,599	12,028	16,101	70,728	2,286	68,442
セグメント利益又は損失()	3,152	2,321	840	1,672	356	1,315

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 356百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,751	13,162	18,740	74,654	-	74,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	2	2,132	2,285	2,285	-
計	42,901	13,164	20,872	76,939	2,285	74,654
セグメント利益又は損失()	2,746	1,794	989	1,940	404	1,536

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去 22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円22銭	50円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3	822
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,086	16,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		46円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		1,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・245百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。